

令和8年度 第2回磐田市上下水道事業審議会 議事録

日 時：令和8年8月17日（月）午前10時00分から午後0時05分まで

会 場：磐田市福田支所 3階 大会議室

出席者：委員10名

佐藤和美 委員、宮原高志 委員、長田功 委員、加藤博信 委員、
杉浦公子 委員、藤崎淳 委員、藤原孝一 委員、松下隆彦 委員、
柏原典子 委員、山下建二 委員
（欠席 1名 太田雄介 委員）

事務局（環境水道部長、上下水道総務課長、上下水道工事課長、上下水道総務課課
長補佐、上下水道工事課課長補佐、上下水道総務課給排水サービスグループ長、上
下水道工事課下水道工事グループ長、上下水道工事課水道工事グループ長、上下水
道総務課担当）

傍聴者：0名（報道機関 1名）

進行：上下水道総務課給排水サービスグループ長

- 1. 開 会（省略）
 - 2. 定足数の報告（委員総数11名中10名の出席により会議成立）
 - 3. 会長あいさつ（省略）
 - 4. 議 事
- （1）水道事業の現状分析、将来見通しについて

事務局から説明の後、次のような質疑応答がされました。

委員	逡増制のことがよく分からない。当市より逡増度の高い市は、基本水量が無いため逡増度が高くなっているとのことだが。
事務局	逡増度とは、従量料金の一番低いところの単価と、高いところの単価の比率を表している。当市より逡増度の高い市は、基本水量を既に廃止している。廃止をすると、使用水量が少ない方に多少なりとも影響が出てくるので、使用水量が少ない方への配慮から、使用水量の少ない方の従量料金の単価を少し下げているため、逡増度が高くなっている。基本水量を廃止した市と、基本水量を設けている市がある中で、グラフで表すとこのようになる。
委員	地震で水道が止まると、大変困ると思う。26.2%の管路が耐震化されているが、地区によって差があると思うが、周知はどうなっているか。市民がどう感じるか、料金を改定するにあたり、このことが見えてくるといいと思う。

事務局	1,390Kmある全体の耐震化完了までは難しいが、62箇所ある避難所と水道施設を結ぶ管路の耐震化を、年間14.5億円使い、優先的に進めている。計画では令和16年度に終わる予定。なお、ホームページで、一人1日3リットル7日間の備蓄をお願いしている。
委員	交流センター等への避難を前提として考えているという事でよいか。
事務局	はい。
委員	水道事業における物価高騰とは、人件費以外に何の支出があるか。
事務局	水道施設の配管や、施設の電気設備・機械設備の価格が上がっている。
委員	水道工事等をした時の工事費の増加も入るのか。
事務局	はい。
委員	人件費の増加の内訳は、水道メーターの検針員の人件費か。
事務局	委託で行っている検針費用も、人件費の高騰によって上がっている。
委員	一番大きい支出の増加は人件費か。それとも工事費か。
事務局	全てのものが上がっている。かかる経費の大きさからは、工事費が占める割合は影響が大きい。
委員	受水費とは県から水を買っているものだと思うが、購入量は決まっているのか。
事務局	契約水量が1日あたり51,900m ³ と決まっている。そのうえで、使用料が費用として発生している。
委員	自己水はどのくらいあって、地下水を汲み上げる経費はどのくらいかかっているのか。
事務局	県水との割合は、半分ずつを目標にしているが、現在の県水と自己水の割合は、県水が約57パーセント、自己水が約42パーセントになっ

	ている。自己水で一番費用がかかるのは電気代で、約1億円かかっている。
委員	市民の使用量が、受水量より下回ることはないか。
事務局	その様なことは無いと考える。
委員	令和4年度の純利益が減っているのはなぜか。
事務局	令和4年度に、施設のテレメーター遠隔監視装置の更新を行った関係で、費用が多く発生し一時的に純利益が減った。令和4年度は異常数値であり、これを除くと費用は少しずつ増えてきている。
委員	令和7年度の料金回収率がかなり下がっているがなぜか。
事務局	令和7年度は、物価高騰対策として、水道料金の基本料金を、一般家庭については2か月分の減免を行った影響により、料金回収率が減った。なお、経営的には、減免で減った分については、国からの補助金が一般会計を通じて水道会計に入ってきているため影響がない状況となっているが、数値上は出てきてしまう。
委員	水道事業においては、市債は使っているのか。
事務局	企業債がそれにあたる。
委員	広域化とはどのようなものを考えているか。浜松市や袋井市等の近隣の市町と共同で資材の購入や事業等を行う考えがあるのか。また、官民連携については、第1回審議会でウォーターPPPは行わないとのことだったが、今回話をするのか。
事務局	広域化に関しては、以前から話が出ている。全国的に水道事業は同じような状況になっており、問題の解決に向けてスケールメリットを出していくことを国としても進めている。この辺りでは、遠州水道（湖西市・浜松市から袋井市・森町のエリア）の括りで検討をしているが、県や浜松市など関係者が多く具体的な議論は進められていない。しかし、スケールメリットに関しては、広域化は有効な手段であるため、問題解決に向けた必要な取組として書かせていただいた。また、ウォーターPPPの議論は、下水道事業において検討をしているが、水道事業では現時点、

	検討はしていない。
委員	広域化の検討が進まない理由は、何か障害になっているのか。
事務局	関係する事業体が多く、浜松市が大きな合併をしてスケールメリットが働いていることもあり、事業体によって温度差があると感じている。資材の共同購入や災害対応での広域化や連携に関しては検討を行っているが、経営のそのものに直結する検討は難しいところがあると感じている。
委員	企業債の引受先はどこか。
事務局	企業債の借入先は、公営企業に関しては、政府系の借入の機関や、自治体が共同出資した資金調達のための組織から借り入れしている。民間の金融機関からも一部、借り入れしている。
委員	毎年度、継続して4億円を借り入れしていて、償還金が5億円となっているが、返す際の利率は決まっているのか。
事務局	資金調達をするにあたり、毎年、利率は変わり、その時の融通条件によって借入れを行っており、毎年度4億円程を借り入れしている。返済も毎年度同じような年数で行っているため、企業債償還金については、現状、毎年度同じような額で発生している。
委員	ほかの自治体も同じと理解していいか。
事務局	基本的な考え方は同じかと思うが、どれくらいお金を借金をして事業を進めるかに関しては、各事業体のそれぞれの考え方による。借金をたくさんしてでも、耐震化を進める所があるかもしれないし、経営状況のことを考えてできるだけ借金はしないようなところもあるのかもしれない。本市は、バランスを取る形で毎年度4億円を借入額と決めている。企業債のみならず、料金収入も含めた収入が厳しくなっているため、次回以降の審議会で、料金と企業債の借入れも含めて、どの様に資金調達していくか皆さんに見ていただけたらと思う。
委員	料金体系について、基本水量を無くす場合のイメージが掴めない。どのようなメリットがあり、その代わりの費用をどこかで負担するような部分があると思うが、その辺を詳しく説明願いたい。

事務局	基本水量については、料金改定の実施の有無のみならず、制度の存続についても大きな論点になってくるかと思う。基本水量を設けるメリットとデメリットがそれぞれあり、使用水量が少ない方は安く使えるメリットがあるが、基本水量よりもすごく少ない方は、使っても使わなくても料金が一定になってしまうデメリットがあり、不公平になっている。今後の審議においては、少ない水量の方への配慮と、その部分をどこで持つようにするか、現状は水量が多い方に持っていていただくので、少ない使用者への配慮と、多い使用者への配慮の両方のバランスになってくると考えている。両方をみて審議していただけるとありがたい。
委員	基本料金を今までもらっていた部分について、使用した分だけの料金になると、その部分の単価を多少上げる議論のイメージでいいか。
事務局	そのとおり。基本料金については、次回以降に詳しく見ていくが、基本料金として一定で負担をしていただく部分については、本来はもっと上げていきたいという考え方がある。水道事業には固定してかかる経費があるが、固定してかかる部分は基本料金でなるべく補うという原則的な考え方がある。しかし、固定部分の全部を基本料金で持つようにすると、皆さんが高い料金になってしまうことから、現状、逓増度を設けているので、基本料金の設定をどうするかも今後の論点になる。
委員	基本料金のところで、どうしても固定経費がかかるとあるが、人口の減少が多いところと、人口密度が高いところがあるが、その部分は加重平均で計算を行うのか。
事務局	市内は一律料金で設定しているので、加重平均の考え方は採らないと思われる。
委員	交流センターや学校の料金も、一般家庭と同じで一律か。
事務局	はい。公共施設用の料金体系を設けていない。
委員	学校や交流センターは、それぞれの単位で支払っているのか。
事務局	はい。
委員	逓増度とは、水道事業の独自の言葉か。また、逓減はあるか。逓増度

	と逓増率の意味の違いは。
事務局	逓増度は、水道事業以外でも使用する。逓減も、料金の区分が大きい部分での配慮の考え方として含まれてくるため、制度としてはある。逓増度と逓増率は、どちらも料金が増える傾斜の割合を示すもので同じ考えになる。
委員	有収率が令和5年度に上がっているがなぜか。
事務局	令和4年度に、豊岡地区で大きな漏水があり、令和4年度に有収率がかなり下がった。令和5年度に見つけることができ回復した。令和6年度にまた下がったが、管の老朽化が原因で、見つけれられてはいない。しっかりと漏水を発見できるよう、漏水調査で効果が発揮できるA Iと衛星を使った調査を進めている。
委員	たくさん水を使うところはどんなところか。
事務局	大きな工場や会社が多い。
委員	工場は、水道だけ使っているか。
事務局	工業用水道もあるので、市の水道ばかりではない。
委員	耐震化については、計画的に進んでおり感心している。特に基幹管路が完了しているのが大きい。施設の耐震化も86.5%まで進んでおり、計画性を感じた。前回の審議会では有効率は87.4%、無効水量が12.6%だった。有効率と有収率を上げていくには漏水を減らす、管路の更新にあると思う。令和16年度に避難所の耐震化が終わった場合、耐震化率はどのくらい上がるのか。また、目標値があれば伺いたい。更に、有効率が改善した後の、目標値も伺いたい。
事務局	耐震化すると更新にもつながる。今の計画全てでは、全体の耐震化率は、年1%強進んでいく。1,391Kmの管路すべての耐震化が終わるのは令和45年度の予定。その中で、現在は避難所と水道施設を結ぶ管路を重点的に進めている。
委員	有収率が84%、有効率が87%との差3%は、消防水量等に使われていると思うが、料金の収納の回収が遅れている場合、何%くらいにな

	るのか。有収率と有効率の差を縮めることはできるのか。
事務局	料金の収納と無収水は、直接にはリンクしないと考える。
委員	収納が遅れを改善できる部分があればと思った。
事務局	料金の未収対策は継続して行っている。料金の収納は、料金センターに委託している。料金の未納が有る場合、納付のお願いを継続して行っており、現年では、99.6%ほどの収納率になっている。滞納の過年度分は収納が難しくなるので、現年分の料金を確実に支払ってもらうよう徹底していく。
委員	口径別でどのくらいの割合で利用があるかと、料金収入の口径別の割合のデータを、次回の資料でお願いしたい。

(2) 下水道事業の現状分析、将来見通しについて

事務局から説明の後、次のような質疑応答がされました。

委員	磐南浄化センターの耐震化率が65.2%であるが、何%まで上げるという目標値はあるか。
事務局	磐南浄化センターの耐震化の計画は、建物内の機械設備や電気設備の更新に併せて施設を更新する計画を立てている。現時点では、令和21年度までに全ての建物の耐震化が100%になる予定になっている。
委員	各地で地震が起きている中で、令和21年度までにというのは遅くはないのか。
事務局	同程度の市と比べ、それほど遅れていないと考えている。
委員	累進度が高いのは基本料金に関係していると思うが、浜松市は基本水量がなくても、磐田市より累進度が高くないのはどうしてか。
事務局	累進度については、浜松市は磐田市より低いですが、基本水量を設けていないことで累進度が高くなっている。磐田市は、基本水量を設けているにもかかわらず、基本水量がない市より累進度が高くなっているのも、バランスから見ても、ある程度の逡増度は見直が必要かと思っている。

事務局	累進度は、使用料金表の単価が一番大きいところと、一番小さいところの差の割合になるが、現在、17m³から20m³までの単価を抑える使用料金体系になっている。ここの単価と、一番大きい単価との差が大きいため、累進度を出すと大きな差になってしまう。単価表の区切りや、単価をどう設定するかで出方が変わるので、極端になっていると思う。この辺も今回の審議で見ていただけるといいと思う。
委員	5年前の審議会後の11月議会において、使用料単価を135円/m³にする。基本料金割合を35%に決めたとある。経費回収率は77%くらいだったものが、令和5年で85%くらいまで上がってきている。この時は、経費回収率を100%にするといった上げ方だったのか。また、基本料金割合とは何か、社会資本整備総合交付金をいくくらい受けているのか。
事務局	前回の使用料改定における経費回収率は、最終的な目標は100%を目指す、一度の改定で経費回収率100%を目指す場合、相当、改定率が大きくなってしまうため、一度の改定ではなく、段階的に目指すことになった。
事務局	社会資本整備総合交付金はいろいろあるが、50～55%で受けている。金額は、例えば1億円の工事を発注した場合、満額の50%で5千万円となる。
事務局	基本料金割合は、使用料全体のうち、基本料金としていただいた部分の割合になる。
委員	毎年、資本的収支が16億円も不足しており、経費回収率が87.31%となっている。費用削減や使用料の適正化を図る必要があるとの評価をしているが、どの様な費用削減を行っているのか。
事務局	年間約1億円強の電気を使用していた磐南浄化センターの例では、水質のバランスをとりながら、いかに効率的な運転ができるか委託業者が研究を行った結果、令和3年度に740万Kwだった電気の使用量が、現在では年間630万Kwと、約1割以上、運転方法の工夫により抑えることが出来ている。従前からの方法を当たり前として続けるのではなく、常に、費用削減について考えながら進めている。
委員	5年前の使用料改定では、審議会で決まったことが、11月議会で、

	経費回収率100%にすると上げ過ぎになると言われ下がったのか。
事務局	前回の改定では、審議会の答申をそのまま議会に諮らせていただいている。経費回収率100%にする改定では、上げ幅が大きくなるため、まずは、経費回収率85%程度まで上げる答申をいただき、内部で検討を行った結果、そのまま答申内容を尊重させていただき議会に諮っている。
委員	議会で、そのまま通ったということか。
事務局	はい。
委員	5年前の審議会では、非常に低い経費回収率を改善しないと事業の継続性が計られないため、使用料改定を諮った。当時、使用料単価が135円/㎡であったが、市民の負担を考慮して段階的に使用料を上げていくやり方を取った。今回の審議会では、経費回収率を100%にする方向に持っていきたいが、次の使用料改定の時期がいつになるか未だ決まっていないが、次の改定期間内には、経費回収率が100%を超える改定が出来たらとの思いではいる。詳しい日程が今後の審議会に出てくるものと思う。今後の審議会で委員の皆さん一緒に、しっかりと議論をしていきたいと思っている。
委員	使用料を改定するにあたって、基本料金の0～16㎡/2か月だけの排水量が少ない方に対して、改定していこうという考えか。
事務局	基本料金と、従量料金の両方を合わせて検討を行う。
委員	新しい使用料金表の見当が付かない。基本料金の部分をどれくらい低く抑えているか判断できれば、従量料金の部分の検討ができると思う。次回以降、資料提供をお願いしたい。
事務局	判断できる資料を示していく。少量の使用者について負担をどこまでにするとか、大口の使用者の負担についても大きい負担のままでいいのか、それとも抑えていく配慮が必要ではないかというご意見もあろうかと思うので、両方の面からご意見をいただけるとありがたい。
委員	磐田市のフェイスブックの、5年前の審議会議長と市長との対話の中で、「下水道事業のどこにコストがかかっているのか分析する必要があ

	る」という審議会長の意見に対し、「検討する」と市長が言っているが、検討をしたのか。
事務局	下水道事業経営戦略の長期財政シミュレーション等の計画を作る際には、どのあたりで費用が大きくなっているか見ている。また、経営の判断のポイントになるため、毎決算議会の都度、下水道事業の状況を示しながら議会で審議をいただいている。5年前の審議会の中で出たご意見に対しては、こちらで真摯に検討してきていると考えている。
委員	令和7年度の水洗化率はどのくらいか。
事務局	令和7年度で約9割が水洗化している。
委員	収益を増やす意味で、水洗化率の向上の提案が考えられるが、残り1割の向上はなかなか難しいのか。
事務局	下水道未接続の方に対して、アンケートや接続の依頼等の努力をしているが、未接続の方のご事情や経済的なことがあり、接続は難しくなっている。
委員	使用料を上げていくのは、ある程度いたしかたないかと思うが、例えば汚泥の収益化の様な、その他のところで収入を増やす努力はあるか。
事務局	焼却施設の更新の際には、収入にできるようなことも視野に入れながら更新の検討を進めている。
委員	改定の範囲、5年以内には難しいものがあるか。
事務局	未だ、明確な計画は出来ていない状況にある。
委員	無駄なものはないと思う。実際に、汚泥の肥料化や、アスファルト合材化が行われているので、今はお金を払って処理していると思うが、立場を強くして、収入にできる方向に動いていただきたいと思う。
事務局	わかりました。努力していく。
委員	管路の耐震化が65.7%はかなり高いが、枝管も入っているか。

事務局	全て入っている。下水道の場合は、供用開始が平成２年度と、水道事業に比べ遅く、耐震化済みの管が多く高めになっている。
委員	排水量が0 m ³ の戸数が2. 6 %だが、水道事業は4. 6 %だった。この差は何か。井戸水使用者が考えられるがどうか。
事務局	言われた内容が大きな要因かと思う。
委員	料金改定については、あまり料金が高くなると水道から井戸水へ逃げてしまうというところがあるので、適正なところが難しいが、検討を進めてもらえたらと思う。 収益的収支の基準外の繰入金が減少しているのはすばらしいが、基準内の繰入金が若干増えているが、物価高が原因か。
事務局	基準内の繰入金の増加は、物価高が主な要因かと考えている。
委員	どこかにあるかもしれないが、内部留保の資料が見当たらない。
事務局	水道事業では付けていたが、下水道事業については見え方が難しいため省略をさせていただいた。
委員	グラフに数値を入れて欲しい。
事務局	次回以降、参考にさせていただく。

5. そ の 他 (省略)

6. 閉 会 (省略)